

貸 借 対 照 表

2017年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(27,724,548)	流動負債	(12,184,791)
現金及び預金	1,692	工事未払金	8,544,494
受取手形	53,689	未払費用	844,101
完成工事未収入金	16,151,094	未払法人税等	268,274
未成工事支出金	2,249,010	未成工事受入金	1,387,015
貯蔵品	7,848	賞与引当金	846,983
繰延税金資産	376,073	完成工事補償引当金	142,995
短期貸付金	8,692,403	工事損失引当金	7,700
その他流動資産	192,737	その他流動負債	143,227
固定資産	(2,725,588)	固定負債	(1,542,598)
有形固定資産	[1,339,201]	退職給付引当金	1,432,018
建物	438,777	役員退職慰労引当金	67,550
構築物	18,494	その他固定負債	43,029
機械及び装置	378,697		
車両運搬具	6,567	負債合計	13,727,389
工具、器具及び備品	69,379		
土地	373,975	純資産の部	
リース資産	53,309	株主資本	(16,723,606)
無形固定資産	[650,416]	資本金	[300,000]
借地権	14,760	資本剰余金	[360,103]
電話加入権	17,017	資本準備金	16,350
ソフトウェア	562,716	その他資本剰余金	343,753
ソフトウェア仮勘定	55,921	利益剰余金	[16,063,503]
投資その他の資産	[735,970]	利益準備金	58,650
投資有価証券	20,138	その他利益剰余金	16,004,853
関係会社株式	143,368	別途積立金	2,200,000
繰延税金資産	432,236	繰越利益剰余金	13,804,853
その他投資	162,527	評価・換算差額等	(△ 859)
貸倒引当金	△ 22,299	繰延ヘッジ損益	[△ 859]
		純資産合計	16,722,747
資産合計	30,450,137	負債・純資産合計	30,450,137

損益計算書

自 2016年 4 月 1 日
至 2017年 3 月 31 日

(単位:千円)

売 上 高		
完成工事高		36,898,988
売上原価		
完成工事原価		33,328,343
売上総利益		3,570,644
販売費及び一般管理費		1,972,305
営業利益		1,598,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	122,403	
受取技術料	42,188	
その他	40,939	205,531
営業外費用		
為替差損	3,042	
その他	1,843	4,886
経常利益		1,798,983
特別利益		
固定資産売却益	83	
その他	40	123
特別損失		
固定資産除却損	19,729	
ゴルフ会員権評価損	8,000	27,729
税引前当期純利益		1,771,378
法人税、住民税及び事業税		544,756
法人税等調整額		29,616
当期純利益		1,197,006

株主資本等変動計算書

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	300,000	16,350	2,208,179	2,224,529	58,650	2,200,000	12,607,847	14,866,497	17,391,026
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 1,864,425	△ 1,864,425					△ 1,864,425
当 期 純 利 益							1,197,006	1,197,006	1,197,006
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)									-
当 期 変 動 額 合 計			△ 1,864,425	△ 1,864,425			1,197,006	1,197,006	△ 667,419
当 期 末 残 高	300,000	16,350	343,753	360,103	58,650	2,200,000	13,804,853	16,063,503	16,723,606

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	-	-	17,391,026
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 1,864,425
当 期 純 利 益			1,197,006
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)	△ 859	△ 859	△ 859
当 期 変 動 額 合 計	△ 859	△ 859	△ 668,278
当 期 末 残 高	△ 859	△ 859	16,722,747

個 別 注 記 表

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっております。貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

機械及び装置 2年～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、

当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づき必要額を計上しております。

⑤完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

⑥工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 為替予約

ヘッジ対象 . . . 外貨建予定取引

ウ. ヘッジ方針

当社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,878,753 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	2,465 千円
短期金銭債務	599,397 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
売上高	43,700 千円
仕入高	2,484,958 千円
②営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	118,600 千円
その他	19,656 千円
(2) 工事進行基準により計上した完成工事高	19,118,269 千円
(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	7,700 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数	863,160 株
(2) 配当に関する事項	

①配当支払額

2016年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	1,864,425 千円
イ. 配当の原資	資本剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	2,160.00 円
エ. 基準日	2016年3月31日
オ. 効力発生日	2016年6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2017年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	595,580 千円
イ. 配当の原資	利益剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	690.00 円
エ. 基準日	2017年3月31日
オ. 効力発生日	2017年6月22日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金およびJ Xファイナンス㈱への貸付に限定しております。

受取手形および完成工事未収入金等の売掛債権にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引にかかわる為替変動リスクを回避するために為替予約をヘッジ手段として利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注4)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)(注2)	時 価 (注1)(注2)	差 額
①現金及び預金	1,692	1,692	—
②受取手形および完成工事未収入金	16,204,783	16,204,783	—
③短期貸付金	8,692,403	8,692,403	—
④工事未払金	(8,544,494)	(8,544,494)	—
⑤未成工事受入金	(1,387,015)	(1,387,015)	—
⑥デリバティブ取引(注3)	(1,232)	(1,232)	—

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) ①現金及び預金、③短期貸付金および④工事未払金⑤未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形および完成工事未収入金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注4) 投資有価証券(貸借対照表計上額 20,138千円)および関係会社株式(貸借対照表計上額 143,368千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	430,516千円
時価評価(注)	434,455千円
賞与引当金	256,381千円
完成工事補償引当金	43,284千円
その他	165,455千円
繰延税金資産小計	1,330,092千円
評価性引当額	△521,783千円

繰延税金資産合計

808,309 千円

(注) 当社は、2010年1月1日新日鉱ホールディングス㈱を親法人とする連結納税グループに加入する際に、税務申告書上の土地および投資有価証券を時価評価したため、貸借対照表の計上額との差異が発生しております。

なお、当社は2012年4月1日㈱NIPPONのエネルギー事業本部の事業を承継する際に、JXホールディングス㈱の100%子会社ではなくなったため、連結納税グループから離脱しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	JXエネルギー ㈱ (注1)	なし	-	工事受注	工事売上 (注2)	17,892,388	完成工事 未収入金	8,771,560
親会社の子会社	鹿島石油 ㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注2)	5,565,545	完成工事 未収入金	2,626,308
親会社の子会社	パシフィック ・カップル ㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注2)	1,574,562	完成工事 未収入金	952,484
親会社の子会社	日本海石油 ㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注2)	626,057	完成工事 未収入金	600,346
親会社の子会社	福井石油備 蓄㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注2)	1,183,997	完成工事 未収入金	337,393
親会社の子会社	JXファイナ ンス ㈱	なし	-	資金の貸付	資金貸付 受取利息 (注3)	5,516,133 3,133	短期貸付 金	8,692,403

(注1) JXエネルギー㈱は2017年4月1日付で、JXTGエネルギー㈱に商号変更しました。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当社は、JXファイナンス㈱に余裕資金を貸し付けており、取引金額は、貸付額と回収額を相殺した純額を表示しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	茨城日鉱建 設㈱	直接 所有	55.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	509,731	工事未払金	111,342
子会社	京浜化工 ㈱	直接 所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	615,661	工事未払金	91,670

子会社	鹿島エンジニアリング(株)	直接所有	100.0%	技術援助契約	技術料受取(注2)	19,656	—	—
子会社	(株)PPCプラント佐賀関	直接所有	70.0%	工事発注	工事仕入(注1)	73,340	工事未払金	4,320
関連会社	(株)双葉製作所	直接所有	20.0%	工事発注	工事仕入(注1)	537,889	工事未払金	99,442

(注1) 工事・経費の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 技術料の受取については、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は、19,373.86円 であります。

(2) 1株当たり当期純利益は、1,386.77円 であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

以上